



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <https://www.keihin-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横田 千年
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 武志 TEL 03 (3345) 3411
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	87,327	5.0	7,956	36.2	7,592	24.0	4,901	28.0	4,322	31.0	4,464	1.6
2018年3月期第1四半期	83,132	5.4	5,843	△8.8	6,124	30.2	3,830	79.5	3,300	111.1	4,393	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	58.44	ー
2018年3月期第1四半期	44.62	ー

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	286,353	209,568	186,677	65.2
2018年3月期	283,711	208,203	184,512	65.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	21.00	ー	22.00	43.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期（予想）		22.00	ー	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,200	△0.6	10,000	△19.5	9,800	△22.7	5,600	△32.4	4,600	△35.5	62.20
通期	340,000	△3.3	20,000	△29.4	19,000	△30.0	12,000	△41.0	10,000	△43.9	135.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、[添付資料] P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	73,985,246株	2018年3月期	73,985,246株
2019年3月期1Q	26,900株	2018年3月期	26,851株
2019年3月期1Q	73,958,371株	2018年3月期1Q	73,958,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の売上収益は、873億2千7百万円と前年同期に比べ41億9千4百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では248億6千6百万円と前年同期に比べ20億8千3百万円の増収、四輪車製品では624億6千1百万円と前年同期に比べ21億1千2百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などにより、営業利益は79億5千6百万円と前年同期に比べ、21億1千3百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、10億2千2百万円増益の43億2千2百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、主にタイやインドネシア、インド向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内向け製品の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は373億2千3百万円と前年同期に比べ33億5千9百万円の増収となりました。

(米州)

二輪車・汎用製品は、南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は242億3千7百万円と前年同期に比べ11億3千8百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやインド、ベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はインドやマレーシアで販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は277億2千3百万円と前年同期に比べ19億4千9百万円の増収となりました。

(中国)

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は210億4千9百万円と前年同期に比べ10億9千4百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,863億5千3百万円となり、前期末に比べ26億4千2百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,655億1千万円と、前期末に比べ37億1千3百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,208億4千3百万円と、前期末に比べ10億7千1百万円減少しました。これは主にその他金融資産や有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は647億7千5百万円と、前期末に比べ14億1千3百万円減少しました。これは主に未払法人所得税等やその他の流動負債の増加はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は120億1千万円と、前期末に比べ26億9千万円増加しました。これは主にその他の金融負債や繰延税金負債の減少はあるものの、借入金の増加によるものです。

(資本)

資本は2,095億6千8百万円と、前期末に比べ13億6千6百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)および当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における連結業績の見通しは、2018年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,914	54,168
営業債権及びその他の債権	58,647	54,710
その他の金融資産	1,613	2,978
棚卸資産	48,703	51,195
その他の流動資産	1,920	2,459
流動資産合計	161,797	165,510
非流動資産		
有形固定資産	97,998	97,607
無形資産	6,096	6,236
営業債権及びその他の債権	235	222
その他の金融資産	5,764	5,219
退職給付に係る資産	2,784	2,738
繰延税金資産	4,465	4,327
その他の非流動資産	4,572	4,494
非流動資産合計	121,914	120,843
資産合計	283,711	286,353

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,077	51,459
借入金	6,786	7,216
その他の金融負債	372	309
未払法人所得税等	1,557	2,593
引当金	1,422	1,292
その他の流動負債	974	1,907
流動負債合計	66,189	64,775
非流動負債		
借入金	—	3,412
その他の金融負債	1,419	977
退職給付に係る負債	2,081	2,218
引当金	203	212
繰延税金負債	4,562	4,151
その他の非流動負債	1,054	1,039
非流動負債合計	9,320	12,010
負債合計	75,509	76,785
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	159,623	162,318
自己株式	△40	△40
その他の資本の構成要素	8,738	8,208
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,512	186,677
非支配持分	23,691	22,891
資本合計	208,203	209,568
負債及び資本合計	283,711	286,353

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5	83,132	87,327
売上原価		△68,965	△71,910
売上総利益		14,167	15,416
販売費及び一般管理費		△8,279	△7,579
その他の収益		153	155
その他の費用		△198	△36
営業利益	5	5,843	7,956
金融収益		329	861
金融費用		△47	△1,225
税引前四半期利益		6,124	7,592
法人所得税費用		△2,294	△2,691
四半期利益		3,830	4,901
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,300	4,322
非支配持分		530	578
四半期利益		3,830	4,901
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	44.62	58.44

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		3,830	4,901
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△257	△423
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△257	△423
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		820	△14
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		820	△14
税引後その他の包括利益		564	△436
四半期包括利益		4,393	4,464
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,819	3,793
非支配持分		574	671
四半期包括利益		4,393	4,464

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,300	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,300	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△1,479	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,479	△0
期末残高		6,932	9,258	146,528	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,300	530	3,830
その他の包括利益		△257	776	520	520	44	564
四半期包括利益合計		△257	776	520	3,819	574	4,393
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△1,479	△1,616	△3,095
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,479	△1,616	△3,095
期末残高		2,868	7,212	10,080	172,760	22,420	195,181

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	159,623	△40
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	4,322	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	4,322	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△1,627	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,627	△0
期末残高		6,932	9,258	162,318	△40

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,412	5,326	8,738	184,512	23,691	208,203
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	4,322	578	4,901
その他の包括利益		△423	△106	△529	△529	93	△436
四半期包括利益合計		△423	△106	△529	3,793	671	4,464
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△1,627	△1,472	△3,099
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,627	△1,472	△3,099
期末残高		2,989	5,219	8,208	186,677	22,891	209,568

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,124	7,592
減価償却費及び償却費	4,343	4,350
減損損失	28	—
受取利息及び受取配当金	△141	△248
支払利息	47	188
固定資産売却損益(△は益)	1	△14
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,554	3,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,764	△2,485
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△89	△1,270
引当金の増減額(△は減少)	655	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	185	206
その他	454	312
小計	12,396	12,397
利息の受取額	102	126
配当金の受取額	40	46
利息の支払額	△41	△91
法人所得税の支払額	△1,362	△1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,136	10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△66	△1,419
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,827	△6,009
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1	29
貸付けによる支出	△116	△99
貸付金の回収による収入	117	121
その他	△324	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,215	△7,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	427	178
長期借入れによる収入	—	3,412
長期借入金の返済による支出	△139	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,479	△1,627
非支配持分への配当金の支払額	△1,616	△1,472
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△172	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,111	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	39,549	50,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,660	54,168

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。

これによる当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1 顧客との契約を特定する。
- ステップ2 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3 取引価格を決定する。
- ステップ4 取引価格を履行義務に配分する。
- ステップ5 収益は各履行義務が充足された時点で、又は充足されるに従い認識する。

当社グループは、二輪車・汎用製品及び四輪車製品の販売を行っております。

このような製品の販売については、引き渡された時点において顧客が支配を獲得することから履行義務が充足すると判断しており、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,752	23,532	23,061	17,787	83,132	—	83,132
セグメント間の内部売上収益	15,212	1,843	2,714	2,167	21,936	△21,936	—
計	33,964	25,375	25,774	19,955	105,068	△21,936	83,132
営業利益又は損失（△）	△704	629	2,777	1,755	4,457	1,385	5,843
金融収益	—	—	—	—	—	—	329
金融費用	—	—	—	—	—	—	△47
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,124

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	21,018	22,322	25,109	18,878	87,327	—	87,327
セグメント間の内部売上収益	16,305	1,915	2,614	2,171	23,005	△23,005	—
計	37,323	24,237	27,723	21,049	110,332	△23,005	87,327
営業利益	637	771	3,686	1,722	6,817	1,139	7,956
金融収益	—	—	—	—	—	—	861
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,225
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,592

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,300	4,322
期中平均普通株式数(株)	73,958,875	73,958,371
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.62	58.44

7. 後発事象

該当事項はありません。

2018年度
 第1四半期決算 参考資料(1)

		第1四半期連結累計期間(3ヶ月間)			
		2017年度 実績	2018年度 実績	増減	増減率
売上収益	(億円)	831.3	873.3	41.9	5.0%
二輪車・汎用製品		227.8	248.7	20.8	9.1%
四輪車製品		603.5	624.6	21.1	3.5%
営業利益	(億円)	58.4	79.6	21.1	36.2%
<利益率>		7.0%	9.1%		
税引前四半期利益	(億円)	61.2	75.9	14.7	24.0%
<利益率>		7.4%	8.7%		
営業利益増減要因	(億円)			21.1	
売上変動・構成差				8.4	
合理化				13.9	
原材料コスト				△ 1.4	
研究開発費				△ 4.6	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 5.4	
新機種立上げ、経費削減他				11.2	
為替				△ 1.0	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 6.5	
為替				△ 11.0	
その他				4.5	
為替(売上)レート (円)	1米ドル	111.42		109.53	
	1タイバーツ	3.25		3.39	
	1中国元	16.30		16.98	
	1インドルピー	1.74		1.63	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.84		0.78	
	1ブラジルリアル	34.46		29.66	
報告セグメント	売上収益 (億円)	831.3	873.3	41.9	5.0%
	日本	339.6	373.2	33.6	9.9%
	米州	253.8	242.4	△ 11.4	△4.5%
	アジア	257.7	277.2	19.5	7.6%
	中国	199.5	210.5	10.9	5.5%
	連結調整	△ 219.4	△ 230.0	△ 10.7	-
	営業利益 (億円)	58.4	79.6	21.1	36.2%
	日本	△ 7.0	6.4	13.4	-
	米州	6.3	7.7	1.4	22.6%
	アジア	27.8	36.9	9.1	32.7%
	中国	17.6	17.2	△ 0.3	△1.9%
	連結調整	13.9	11.4	△ 2.5	△17.8%

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)

2018年度
 第1四半期決算 参考資料(2)

連結対象会社(31社)

日本セグメント(10社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※1	55.00% ※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(7社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	75.28%	75.28%

アジアセグメント(10社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※4	85.00% ※4
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50% ※5	97.50% ※5
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※6	100.00% ※7
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンベトナム	100.00% ※8	100.00% ※8
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※8	100.00% ※8

中国セグメント(4社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※9	100.00% ※9
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※4 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※6 当社が16.7%、ケーヒンアジアバンコクが83.3%保有しています。
- ※7 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※8 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※9 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。